

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成13年 6 月 1 日
至 平成13年11月30日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成13年 6月 1日
至 平成13年11月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年 2月22日提出

会 社 名 カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト 株 式 会 社

英 訳 名 KAPPA・CREATE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荒 木 操

本店の所在の場所 埼玉県さいたま市宮原町三丁目372番地 電話番号 048(666)6313

連絡者 取締役 川 端 春 夫
経 理 部 長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	35
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自平成11年6月1日 至平成11年11月30日	自平成12年6月1日 至平成12年11月30日	自平成13年6月1日 至平成13年11月30日	自平成11年6月1日 至平成12年5月31日	自平成12年6月1日 至平成13年5月31日
売上高	千円	-	12,003,236	18,063,282	21,098,583	26,639,087
経常利益	千円	-	1,102,854	2,100,233	1,415,919	2,890,824
中間(当期)純利益	千円	-	454,436	919,136	410,687	1,158,268
純資産額	千円	-	4,193,853	5,434,333	4,088,760	4,899,346
総資産額	千円	-	13,778,692	22,159,705	13,573,635	18,871,170
1株当たり純資産額	円	-	554.10	717.99	540.26	647.30
1株当たり中間(当期)純利益	円	-	60.04	121.43	54.26	153.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	120.85	-	152.83
自己資本比率	%	-	30.44	24.52	30.12	25.96
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	1,061,327	1,846,184	1,954,913	3,423,861
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	2,189,381	5,550,802	2,703,676	6,680,363
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	496,801	1,731,949	3,910,171	2,584,133
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	-	2,132,349	1,112,168	3,757,204	3,084,836
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	522 [1,992]	610 [3,019]	539 [1,770]	606 [2,210]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第22期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第23期中についてはストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表制度が新たに制定され、第23期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自平成11年6月1日 至平成11年11月30日	自平成12年6月1日 至平成12年11月30日	自平成13年6月1日 至平成13年11月30日	自平成11年6月1日 至平成12年5月31日	自平成12年6月1日 至平成13年5月31日
売上高	千円	8,421,536	10,311,274	16,293,068	17,811,910	23,279,994
経常利益	千円	441,280	965,656	1,961,252	1,260,287	2,613,847
中間(当期)純利益	千円	158,705	390,963	863,943	413,464	1,036,688
資本金	千円	2,017,475	2,017,475	2,017,475	2,017,475	2,017,475
発行済株式総数	株	7,568,800	7,568,800	7,568,800	7,568,800	7,568,800
純資産額	千円	4,026,711	4,320,972	5,466,406	4,281,471	4,968,359
総資産額	千円	8,286,930	12,723,110	20,798,231	12,556,208	17,576,580
1株当たり純資産額	円	-	570.89	722.22	565.67	656.42
1株当たり中間(当期)純利益	円	-	51.65	114.14	54.63	136.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	113.59	-	136.78
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	15	30
自己資本比率	%	48.59	33.96	26.28	34.10	28.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	412 [1,485]	450 [1,785]	543 [2,775]	465 [1,550]	546 [1,994]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第22期については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第23期中についてはストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
寿司事業	543 (2,775)
うどん事業	67 (244)
合計	610 (3,019)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年11月30日現在

従業員数	543 (2,775) 人
------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 平成9年5月30日
名称 カッパ・クリエイト睦労働組合
所属上部団体 なし
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 2,842人

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とする経済の減速及びIT関連の需要の低迷を背景に、輸出低迷による生産縮小、雇用情勢・個人所得環境の悪化等、景気の後退色が一層鮮明となる厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、所得や雇用の不安などによる個人消費の低迷を反映して、景気の先行き不透明感は、これまでにない厳しい状況に陥りました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は競争時代にうち勝つ施策を推進し、安定的な収益成長構造の確立と時代の変化に対応できる事業基盤の強化と業績の向上を主眼に取り組みでまいりました。

営業販売面については、お客さまの商品やサービスを選択する眼が厳しくなるなか、大型店を運営するオペレーションシステムを確立するため、優秀な人材の確保と社員教育を重点的に取り組んでまいりました。

また、店舗の大型化は、ファミリーレストランのようなテーブル席を多くしたことにより、従来のカウンター席では期待できなかったファミリー層や若年層等幅広い顧客を確保することができました。

商品面については、現在のデフレ環境をむしろ追い風にして、安定した自社独自の仕入れルートによる食材供給体制の確立と大量仕入れによるコストダウン等につとめてまいりました。また、お客さまの満足向上につながるメニューを多様化した商品構成を目指してまいりました。

店舗開発面については、前期に引き続きスクラップ&ビルドを積極的に推し進め、また、新規出店についても関東・東海・近畿を中心とした大商圏を狙ってロードサイドに大型店を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高180億6千3百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益21億円（同90.4%増）、中間純利益9億1千9百万円（同102.3%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

寿司事業

引き続き全店“一皿100円均一”のロープライス戦略と非効率店の閉鎖を進める一方、従来店舗の2～3倍の大きさのある高級感あふれるテーブル席を多用した大型店舗の出店を行い、新規出店28店・閉鎖店舗11店、純増17店となり中間末現在の店舗数は161店となり計画以上の成果を達成することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は162億8千9百万円（前年同期比58.1%増）、営業利益は20億4千8百万円（同99.3%増）となりました。

うどん事業

直営事業は大型店の出店と自動受発注システムの導入により経営効率が大きく改善されました。またFC事業は引き続き既存店の活性化と新規加盟の増加につとめております。費用面ではシステム導入により原価管理の徹底が進み、物流システムの見直し等を実施し利益体質の強化を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17億7千3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億4千7百万円（同11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が16億7千9百万円と高水準でありましたが、新規出店に伴う有形固定資産の取得に36億6千1百万円と敷金及び差入保証金の預託による15億6千5百万円の支出が大きく、当中間連結会計期間末には11億1千2百万円（対前連結会計年度末比19億7千2百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億4千6百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益16億7千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55億5千万円(同153.5%増)となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産取得36億6千1百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出15億6千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億3千1百万円(前年同期は4億9千6百万円の支出)となりました。

これは主に借入れによる収入39億2千万円及び借入金の返済による支出19億5千8百万円等によるものであります。

2. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前年同期比
寿司事業	2,685,693	131.7%
うどん事業	67,522	105.3
合計	2,753,215	130.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前年同期比
寿司事業	3,893,686	171.2%
うどん事業	633,459	99.5
合計	4,527,146	155.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前年同期比
寿司事業	16,289,470	158.1%
うどん事業	1,773,811	104.5
合計	18,063,282	150.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5．研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月	増加能力(増加客席数)
当社	寿司事業	新設店舗28店	千円 5,804,648	平成13年6月～ 平成13年11月	5,846席
株得得	うどん事業	新設店舗1店	211,202	平成13年7月	135
合計			千円 6,015,850	-	5,981席

(注) 1. 投資額には、敷金及び差入保証金1,540,405千円を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月	増加能力(増加客席数)
当社	寿司事業	工場冷蔵設備	千円 180,238	平成13年10月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、寿司事業において当中間連結会計期間に不採算店・非効率店13店舗の閉鎖を実施いたしました。営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 新たに確定した重要な設備計画

重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後における増加能力(増加客席数)
			総額	既支払額		着手	完成	
当社	寿司事業	新設店舗42店	千円 5,754,000	千円 417,044	増資資金及び借入金	平成13年9月～ 平成15年2月	平成13年12月～ 平成15年5月	6,300席
株得得	うどん事業	新設店舗2店	240,000	-	〃	平成14年2月～ 3月	平成14年4月～ 5月	200
合計		新設店舗44店	千円 5,994,000	千円 417,044	-	-	-	6,500席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金1,344,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、不採算店・非効率店12店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	19,000,000株	
計	19,000,000	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年11月30日現在)	提出日現在 (平成14年2月22日現在)		
	普通株式	7,568,800 株	8,368,800 株	日本証券業協会	議決権あり
	計	7,568,800	8,368,800	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 6月1日 ～ 平成13年 11月30日	株 -	株 7,568,800	千円 -	千円 2,017,475	千円 -	千円 1,038,596	

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株 主 総 会 の 日 特 別 決 議	平成13年11月30日現在				平成14年1月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成12年8月25日	90,000株	3,580円	1,790円	平成14.9.1～ 平成22.8.25	90,000株	3,580円	1,790円	平成14.9.1～ 平成22.8.25
平成13年8月27日	12,000株	7,100円	3,550円	平成15.9.1～ 平成23.8.26	12,000株	7,100円	3,550円	平成15.9.1～ 平成23.8.26

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(3) 大株主の状況

平成13年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316 - 1	2,700	35.67
徳山 淳和	埼玉県さいたま市宮原町1丁目683 - 1	928	12.27
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11 - 1	341	4.51
荒木 操	埼玉県さいたま市大成町2丁目167 - 5	300	3.96
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	254	3.36
梅崎 和夫	埼玉県さいたま市三橋1丁目1213 - 5	196	2.58
六川 楨彌	長野県上田市住吉3177	176	2.32
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カस्टディ業務部	175	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	172	2.28
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	119	1.57
計		5,363	70.86

(4) 議決権の状況

平成13年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	-株	-株	7,568,800株	-株	(注)

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最低株価	月別	平成13年6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	5,500円	5,990	6,000	6,600	7,260	7,220
	最低	5,040円	5,000	5,500	5,400	6,100	6,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)及び当中間連結会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)及び当中間会計期間(自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年2月21日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士
関与社員

品田和之



関与社員 公認会計士

五+幡理一郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成12年6月1日から平成13年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年2月21日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤 正 樹



関与社員

関与社員 公認会計士

五+幡理-郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,249,449		1,227,968		3,168,536	
2. 受取手形及び売掛金	177,939		179,189		187,018	
3. たな卸資産	353,412		501,480		405,410	
4. 繰延税金資産	120,160		177,599		155,007	
5. 未収入金	300,758		271,795		275,960	
6. その他	228,115		311,523		240,875	
7. 貸倒引当金	5,806		8,091		3,848	
流動資産合計	3,424,028	24.8	2,661,465	12.0	4,428,960	23.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,168,771		11,575,673		8,071,217	
(2) 工具器具及び備品	1,284,884		1,574,785		1,386,519	
(3) 土地	1,918,500		3,333,187		3,151,127	
(4) 建設仮勘定	278,998		359,721		560,559	
(5) その他	13,431		17,685		13,899	
(6) 減価償却累計額	3,012,483		3,309,735		3,088,464	
有形固定資産合計	6,652,101	48.3	13,551,318	61.2	10,094,858	53.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	34,820		16,902		20,111	
(2) その他	57,722		105,309		69,554	
無形固定資産合計	92,543	0.7	122,211	0.5	89,665	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	793,148		570,398		740,708	
(2) 繰延税金資産	144,210		235,482		161,843	
(3) 敷金及び差入保証金	2,320,890		4,333,617		2,895,960	
(4) その他	217,581		634,031		354,888	
(5) 貸倒引当金	10,811		33,820		10,715	
投資その他の資産合計	3,465,018	25.1	5,739,709	25.9	4,142,684	21.9
固定資産合計	10,209,663	74.1	19,413,239	87.6	14,327,209	75.9
繰延資産						
1. 社債発行差金	145,000		85,000		115,000	
繰延資産合計	145,000	1.1	85,000	0.4	115,000	0.6
資産合計	13,778,692	100.0	22,159,705	100.0	18,871,170	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,021,182		1,549,906		1,170,589	
2. 短期借入金	68,000		1,458,660		33,400	
3. 一年内返済予定長期借入金	1,109,332		1,467,432		1,031,752	
4. 未払金	623,942		1,314,648		897,708	
5. 未払法人税等	349,422		840,697		993,831	
6. 未払費用	748,761		1,032,968		898,018	
7. その他	88,045		90,140		97,692	
流動負債合計	4,008,687	29.1	7,754,452	35.0	5,122,992	27.1
固定負債						
1. 社債	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	2,265,254		5,629,022		5,528,528	
3. 預り保証金	28,844		25,064		26,274	
4. 退職給付引当金	66,881		115,263		91,485	
5. 連結調整勘定	7,661		-		-	
6. その他	47,178		10,011		24,847	
固定負債合計	5,415,818	39.3	8,779,361	39.6	8,671,134	46.0
負債合計	9,424,506	68.4	16,533,813	74.6	13,794,127	73.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	160,333	1.2	191,557	0.9	177,696	0.9
(資本の部)						
資本金	2,017,475	14.6	2,017,475	9.1	2,017,475	10.7
資本準備金	1,038,596	7.5	1,038,596	4.7	1,038,596	5.5
連結剰余金	1,275,559	9.3	2,497,691	11.3	1,979,391	10.5
其他有価証券評価差額金	137,777	1.0	119,428	0.6	136,116	0.7
資本合計	4,193,853	30.4	5,434,333	24.5	4,899,346	26.0
負債、少数株主持分及び資本合計	13,778,692	100.0	22,159,705	100.0	18,871,170	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		12,003,236	100.0		18,063,282	100.0		26,639,087	100.0	
売上原価		4,956,691	41.3		7,158,595	39.6		10,944,613	41.1	
売上総利益		7,046,545	58.7		10,904,686	60.4		15,694,474	58.9	
販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		11,572			12,097			9,517		
2. 給料手当		2,553,401			3,707,750			5,548,402		
3. 退職給付引当金繰入額		18,282			21,258			39,498		
4. 地代家賃		958,423			1,362,362			2,031,172		
5. その他		2,343,460	5,885,139	49.0	3,604,369	8,707,839	48.2	5,035,098	12,663,690	47.5
営業利益		1,161,405	9.7		2,196,846	12.2		3,030,784	11.4	
営業外収益										
1. 受取利息		13,508			6,944			17,088		
2. 受取配当金		72			88			145		
3. 保険代行手数料		1,538			1,435			2,991		
4. 自己株式売却益		234			-			234		
5. 連結調整勘定償却額		7,661			-			15,322		
6. 家賃収入		-			2,354			4,515		
7. 雑収入		13,579	36,593	0.3	6,826	17,650	0.1	13,689	53,986	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		59,702			75,400			120,181		
2. 社債発行差金償却		30,000			30,000			60,000		
3. 雑損失		5,443	95,145	0.8	8,863	114,264	0.7	13,765	193,946	0.7
経常利益		1,102,854	9.2		2,100,233	11.6		2,890,824	10.9	
特別利益										
1. 賃借契約違約金		-	-		-	-		3,795	0.0	
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	-			-			36,316		
2. 固定資産除却損	2	88,120			145,375			256,287		
3. 賃借設備解約損		46,932			39,384			121,579		
4. リース資産処分損	3	18,102			7,621			48,690		
5. 投資有価証券評価損		-			198,932			55,291		
6. 役員退職慰労金		18,241			-			22,916		
7. 貸倒引当金繰入額		-			15,250			-		
8. 退職給付会計基準変更時差異処理額		11,853			11,853			23,707		
9. その他		3,301	186,552	1.6	2,270	420,687	2.3	3,975	568,765	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益		916,301	7.6		1,679,545	9.3		2,325,854	8.7	
法人税、住民税及び事業税		386,654			848,365			1,128,682		
法人税等調整額		55,968	442,622	3.7	108,164	740,200	4.1	2,297	1,130,979	4.2
少数株主利益		19,242	0.1		20,208	0.1		36,605	0.1	
中間(当期)純利益		454,436	3.8		919,136	5.1		1,158,268	4.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,034,807		1,979,391		1,034,807
連結剰余金減少高						
1. 配当金	113,520		227,064		113,520	
2. 役員賞与	100,164	213,684	173,773	400,837	100,164	213,684
中間(当期)純利益		454,436		919,136		1,158,268
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,275,559		2,497,691		1,979,391

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日]	[自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日]	[自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		916,301	1,679,545	2,325,854
減価償却費		287,552	515,027	684,007
連結調整勘定償却額		7,661	-	15,322
投資有価証券売却益		1,284	-	1,284
投資有価証券評価損		-	198,932	55,291
退職給付引当金の増加額		24,278	23,778	48,882
貸倒引当金の増加額		11,572	27,348	9,517
受取利息及び配当金		13,580	7,033	17,233
支払利息		59,702	75,400	120,181
自己株式売却益		234	-	234
社債発行差金償却		30,000	30,000	60,000
シンジケートローン手数料等		-	7,680	5,868
固定資産売却損		-	-	36,316
固定資産除却損		88,120	145,375	256,287
賃借設備解約損		46,932	39,384	121,579
リース資産処分損		18,102	7,621	48,690
売上債権の増加()・減少額		1,759	7,828	7,319
たな卸資産の増加額		56,814	96,070	108,812
仕入債務の増加額		139,101	379,317	288,507
未払消費税等の減少額		24,620	12,226	14,586
役員賞与の支払額		100,164	180,120	100,164
その他		42,631	118,320	161,889
小計		1,376,432	2,960,110	3,957,916
利息及び配当金の受取額		13,516	900	13,694
利息の支払額		56,985	65,300	114,604
リース資産処分損の支払額		50,496	48,025	114,388
法人税等の支払額		221,139	1,001,499	318,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,061,327	1,846,184	3,423,861

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	53,300	87,400	119,900
定期性預金の払戻による収入	53,000	55,300	153,000
投資有価証券の取得による支出	296,470	-	296,470
投資有価証券の売却による収入	300,790	-	300,790
有形固定資産の取得による支出	1,672,437	3,661,761	5,382,158
有形固定資産の売却による収入	-	-	4,184
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出	33,467	32,317	84,683
無形固定資産の取得による支出	11,418	37,431	26,601
長期貸付けによる支出	-	-	12,686
敷金及び差入保証金の預託による支出	477,762	1,565,869	1,259,958
敷金及び差入保証金の回収による収入	135,330	87,415	270,519
長期前払費用の支出	134,056	311,211	227,229
その他	410	2,472	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,189,381	5,550,802	6,680,363
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	400,000	2,820,000	1,973,000
短期借入金の返済による支出	694,000	1,394,740	2,301,600
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	590,394	563,826	1,204,700
自己株式の取得による支出	1,730	-	1,730
自己株式の売却による収入	4,082	-	4,082
シンジケートローン手数料等	-	3,027	70,000
配当金の支払額	113,184	226,456	113,343
その他	1,575	-	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,801	1,731,949	2,584,133
現金及び現金同等物の減少額	1,624,855	1,972,668	672,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,757,204	3,084,836	3,757,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,132,349	1,112,168	3,084,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 株式会社得得 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社株式会社得得の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左	連結子会社株式会社得得の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕
	<p>たな卸資産 商品月別総平均法による原価法 仕込品総平均法による原価法 原材料月別総平均法による原価法 貯蔵品月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年 無形固定資産.....同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～32年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産.....同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジの会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
	<p>「家賃収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10 / 100を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「家賃収入」の金額は1,341千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は10,474千円、税金等調整前中間純利益は22,328千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 また、従来からの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,984千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたものは当期首より投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点の流動資産の有価証券は1,014,693千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は17,809千円、税金等調整前当期純利益は41,517千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 また、従来からの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,845千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたものは当期首より投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は1,014,693千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年5月31日現在)
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 631,701千円	建物及び構築物 709,264千円	建物及び構築物 608,682千円
土地 1,826,025	土地 1,826,370	土地 1,826,370
計 2,457,727千円	計 2,535,635千円	計 2,435,053千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 463,540千円	短期借入金 39,900千円	一年内返済予定長期借入金 427,420千円
長期借入金 1,102,250	一年内返済予定長期借入金 381,950	長期借入金 897,050
計 1,565,790千円	長期借入金 705,300	計 1,324,470千円
	計 1,127,150千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕
1 .	1 .	1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
		建物及び構築物 14,651千円
		工具器具及び備品 1,026
		敷金及び差入保証金 19,559
		その他 1,078
		計 36,316千円
2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 63,089千円	建物及び構築物 100,570千円	建物及び構築物 181,317千円
工具器具及び備品 5,777	工具器具及び備品 7,761	工具器具及び備品 14,519
撤去費用 18,638	撤去費用 31,877	撤去費用 57,257
その他 615	その他 5,165	その他 3,192
計 88,120千円	計 145,375千円	計 256,287千円
3 . リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	3 . 同 左	3 . 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,249,449千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 117,100 及び定期積金 現金及び現金同等物 2,132,349千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,227,968千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 115,800 及び定期積金 現金及び現金同等物 1,112,168千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,168,536千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 83,700 及び定期積金 現金及び現金同等物 3,084,836千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,960</td> <td>3,051</td> <td>4,909</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,620,664</td> <td>782,726</td> <td>837,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256,524</td> <td>119,094</td> <td>137,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,885,150</td> <td>904,872</td> <td>980,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	7,960	3,051	4,909	工具器具及び備品	1,620,664	782,726	837,938	その他	256,524	119,094	137,430	合計	1,885,150	904,872	980,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,278,439</td> <td>590,323</td> <td>1,688,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,110</td> <td>146,449</td> <td>136,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,561,550</td> <td>736,772</td> <td>1,824,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,278,439	590,323	1,688,115	その他	283,110	146,449	136,661	合計	2,561,550	736,772	1,824,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,033,295</td> <td>714,713</td> <td>1,318,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,110</td> <td>129,178</td> <td>153,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,316,406</td> <td>843,891</td> <td>1,472,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,033,295	714,713	1,318,582	その他	283,110	129,178	153,932	合計	2,316,406	843,891	1,472,515
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物及び構築物	7,960	3,051	4,909																																																															
工具器具及び備品	1,620,664	782,726	837,938																																																															
その他	256,524	119,094	137,430																																																															
合計	1,885,150	904,872	980,278																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器具及び備品	2,278,439	590,323	1,688,115																																																															
その他	283,110	146,449	136,661																																																															
合計	2,561,550	736,772	1,824,777																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器具及び備品	2,033,295	714,713	1,318,582																																																															
その他	283,110	129,178	153,932																																																															
合計	2,316,406	843,891	1,472,515																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 290,294千円 1年超 715,823 合計 1,006,118千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 407,617千円 1年超 1,510,300 合計 1,917,918千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 342,973千円 1年超 1,158,664 合計 1,501,638千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 164,966千円 減価償却費相当額 151,199千円 支払利息相当額 12,839千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 215,280千円 減価償却費相当額 180,113千円 支払利息相当額 20,672千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 336,320千円 減価償却費相当額 307,003千円 支払利息相当額 29,932千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。	(注) 同左	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成12年11月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成12年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	17,816	15,579	2,237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,011,657	777,569	234,088
合計	1,029,473	793,148	236,325

3. 時価のない有価証券の主な内容
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成13年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,221	9,546	675
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	765,029	560,852	204,177
合計	775,250	570,398	204,852

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて198,932千円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成13年5月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度末(平成13年5月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,816	13,971	3,845
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	956,366	726,737	229,629
合計	974,182	740,708	233,474

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成12年6月1日至平成12年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末(平成12年11月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引 買建	500,000	502	5,088

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(自平成13年6月1日至平成13年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末(平成13年11月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引 買建	400,000	11	5,580

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成13年5月31日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益
金利	キャップ取引 買建	400,000	24	5,567

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日)

(単位:千円)

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,305,052	1,698,184	12,003,236	-	12,003,236
(2) セグメント間の内部売上高	6,222	141	6,363	6,363	-
計	10,311,274	1,698,325	12,009,600	6,363	12,003,236
営業費用	9,283,563	1,565,842	10,849,405	7,574	10,841,830
営業利益	1,027,711	132,483	1,160,194	1,210	1,161,405

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」を適用しております。

これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「寿司事業」は9,965千円、「うどん事業」は508千円、営業利益がそれぞれ少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)

(単位:千円)

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,289,470	1,773,811	18,063,282	-	18,063,282
(2) セグメント間の内部売上高	3,598	4,215	7,814	7,814	-
計	16,293,068	1,778,027	18,071,096	7,814	18,063,282
営業費用	14,244,644	1,630,833	15,875,478	9,043	15,866,435
営業利益	2,048,423	147,194	2,195,618	1,228	2,196,846

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

前連結会計年度（自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日）

（単位：千円）

	寿 司 事 業	うどん事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	23,269,287	3,369,799	26,639,087	-	26,639,087
（2）セグメント間の内部売上高	10,707	615	11,322	11,322	-
計	23,279,994	3,370,414	26,650,409	11,322	26,639,087
営業費用	20,527,870	3,094,245	23,622,115	13,812	23,608,303
営業利益	2,752,124	276,169	3,028,293	2,490	3,030,784

（注）1．事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2．各事業の主要な内容

事 業 区 分	主 要 な 内 容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

3．「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は寿司事業が16,859千円、うどん事業が950千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕
1株当たり純資産額 554円10銭	1株当たり純資産額 717円99銭	1株当たり純資産額 647円30銭
1株当たり中間純利益 60円04銭	1株当たり中間純利益 121円43銭	1株当たり当期純利益 153円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 120円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 152円83銭

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>提出会社は、平成14年1月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年2月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年2月8日付で資本金は4,041,475千円、発行済株式総数は8,368,800株となっております。</p> <p>発行した株式の種類及び数： 普通株式 800,000株</p> <p>募集方法： 一般募集 800,000株</p> <p>1株の発行価額 5,060円 1株の資本組入れ額 2,530円</p> <p>払込金額の総額： 4,048,000千円</p> <p>資本組入れ額の総額： 2,024,000千円</p> <p>払込期日：平成14年2月7日 配当起算日：平成13年12月1日</p> <p>資金使途： 設備資金及び借入金返済</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年2月21日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

品田和之 

関与社員 公認会計士

五+播理一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成12年6月1日から平成13年5月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカップ・クリエイト株式会社の平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年2月21日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤 正 樹



関与社員

関与社員 公認会計士

五十 播理-郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカップ・クリエイト株式会社の平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,018,123		980,348		2,853,122	
2. たな卸資産		299,383		448,212		352,561	
3. 前払費用		161,643		250,636		178,647	
4. 繰延税金資産		109,999		163,544		141,410	
5. その他		192,911		188,571		193,689	
6. 貸倒引当金		951		462		876	
流動資産合計		2,781,111	21.9	2,030,850	9.8	3,718,555	21.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,200,494		7,530,847		4,730,070	
(2) 構築物		401,469		922,649		583,653	
(3) 工具器具及び備品		316,177		575,391		414,311	
(4) 土地	2	1,885,347		3,300,034		3,117,974	
(5) 建設仮勘定		271,755		359,721		488,125	
(6) その他		1,111		2,317		965	
有形固定資産合計		6,076,356	47.8	12,690,962	61.0	9,335,100	53.1
2. 無形固定資産		84,026	0.6	106,767	0.5	80,538	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		793,148		570,398		740,708	
(2) 関係会社株式		579,221		579,221		579,221	
(3) 繰延税金資産		130,861		225,081		150,382	
(4) 敷金及び差入保証金		1,963,647		3,967,762		2,544,094	
(5) その他		169,737		565,292		312,979	
(6) 貸倒引当金				23,105			
投資その他の資産合計		3,636,615	28.6	5,884,650	28.3	4,327,385	24.6
固定資産合計		9,796,998	77.0	18,682,380	89.8	13,743,024	78.2
繰延資産							
1. 社債発行差金		145,000		85,000		115,000	
繰延資産合計		145,000	1.1	85,000	0.4	115,000	0.6
資産合計		12,723,110	100.0	20,798,231	100.0	17,576,580	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		774,402		1,312,759		954,924	
2. 短期借入金	2	4,000		1,300,000			
3. 一年内返済予定長期借入金	2	891,180		1,228,150		803,600	
4. 未払金		555,851		1,238,852		822,902	
5. 未払法人税等		294,984		783,245		917,921	
6. 未払費用		687,722		967,038		830,520	
7. その他		67,376		77,712		79,762	
流動負債合計		3,275,518	25.7	6,907,759	33.2	4,409,631	25.1
固定負債							
1. 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	2	1,808,120		5,111,170		4,887,970	
3. 退職給付引当金		60,263		105,814		82,208	
4. その他		258,236		207,081		228,411	
固定負債合計		5,126,619	40.3	8,424,065	40.5	8,198,589	46.6
負債合計		8,402,137	66.0	15,331,824	73.7	12,608,221	71.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,017,475	15.9	2,017,475	9.7	2,017,475	11.5
資本準備金							
資本準備金		1,038,596	8.2	1,038,596	5.0	1,038,596	5.9
利益準備金							
利益準備金		21,500	0.2	61,500	0.3	21,500	0.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		900,000		1,500,000		900,000	
2. 中間(当期)未処分利益		481,178		968,264		1,126,904	
その他の剰余金合計		1,381,178	10.8	2,468,264	11.9	2,026,904	11.6
その他有価証券評価差額金		137,777	1.1	119,428	0.6	136,116	0.8
資本合計		4,320,972	34.0	5,466,406	26.3	4,968,359	28.3
負債・資本合計		12,723,110	100.0	20,798,231	100.0	17,576,580	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		10,311,274	100.0	16,293,068	100.0	23,279,994	100.0
売上原価	1	4,253,502	41.3	6,461,478	39.7	9,541,401	41.0
売上総利益		6,057,771	58.7	9,831,590	60.3	13,738,593	59.0
販売費及び一般管理費	1	5,030,060	48.7	7,783,166	47.7	10,987,306	47.2
営業利益		1,027,711	10.0	2,048,423	12.6	2,751,287	11.8
営業外収益	2	22,175	0.2	16,409	0.0	35,366	0.1
営業外費用	3	84,229	0.8	103,581	0.6	172,805	0.7
経常利益		965,656	9.4	1,961,252	12.0	2,613,847	11.2
特別利益		761	0.0	-	-	4,632	0.0
特別損失	4	190,612	1.9	419,338	2.5	562,433	2.4
税引前中間(当期)純利益		775,805	7.5	1,541,913	9.5	2,056,045	8.8
法人税、住民税及び事業税		324,278	3.1	786,737	4.8	1,010,913	4.3
法人税等調整額		60,564	0.6	108,767	0.6	8,442	0.0
中間(当期)純利益		390,963	3.8	863,943	5.3	1,036,688	4.5
前期繰越利益		90,215		104,320		90,215	
中間(当期)未処分利益		481,178		968,264		1,126,904	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～32年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～10年</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商 法に規定する最長期間（5 年間）で均等償却しており ます。 また、ソフトウェア（自社 利用）については、社内に おける見込利用可能期間 （5年間）に基づく定額法 で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、貸倒実績率に よる回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 （109,661千円）について は、5年による按分額を費 用処理しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 （109,661千円）について は、5年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定年数（5年）による定額 法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌期から費用処 理しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、貸倒実績率に よる回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当事 業年度末において発生して いると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異 （109,661千円）について は、5年による按分額を費 用処理しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数 （5年）による定額法によ り、翌期から費用処理す ることとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕				
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="448 497 775 563"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金						
6 . 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左	同左				

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年6月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年6月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は9,965千円、税引前中間純利益は20,931千円それぞれ減少しております。 また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,984千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたものは当期首より投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点の流動資産の有価証券は1,014,693千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は16,859千円、税引前当期純利益は38,791千円それぞれ減少しております。 また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,845千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたものは当期首より投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は1,014,693千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年11月30日現在)	前事業年度末 (平成13年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,815,289千円	3,031,718千円	2,852,658千円
2. 担保提供資産	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,515,790千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,792,873千円 建物 628,103 計 2,420,976千円	短期借入金39,900千円及び長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,037,250千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,793,218千円 建物 705,999 計 2,499,217千円	長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,274,470千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,793,218千円 建物 605,258 計 2,398,476千円
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社取得 634,200千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社取得 799,134千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社取得 832,288千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成12年6月1日 至平成12年11月30日)	当中間会計期間 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)	前事業年度 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 213,003千円 無形固定資産 17,651千円 投資その他の資産 17,812千円	有形固定資産 431,224千円 無形固定資産 6,016千円 投資その他の資産 27,715千円	有形固定資産 520,912千円 無形固定資産 34,935千円 投資その他の資産 42,622千円
2. 営業外収益の主要項目	受取利息 2,128千円 自己株式売却益 234千円 保険代行手数料 1,475千円 有価証券利息 11,000千円 投資有価証券売却益 1,284千円	受取利息 6,365千円 保険代行手数料 1,435千円 家賃収入 2,354千円	受取利息 5,199千円 自己株式売却益 234千円 保険代行手数料 2,991千円 家賃収入 4,515千円 有価証券利息 11,000千円 投資有価証券売却益 1,284千円
3. 営業外費用の主要項目	支払利息 31,654千円 社債利息 17,346千円 社債発行差金償却 30,000千円	支払利息 47,848千円 社債利息 17,250千円 社債発行差金償却 30,000千円	支払利息 65,612千円 社債利息 34,500千円 社債発行差金償却 60,000千円
4. 特別損失の主要項目	固定資産除却損 88,120千円 賃借設備解約損 46,932千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 57,827千円 構築物 5,261 工具器具及び備品 5,777 施設利用権 245 長期前払費用 352 撤去費用 18,638 その他 18 計 88,120千円	固定資産除却損 145,375千円 賃借設備解約損 39,384千円 投資有価証券評価損 198,932千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 85,743千円 構築物 14,826 工具器具及び備品 7,761 施設利用権 1,024 長期前払費用 4,140 撤去費用 31,877 計 145,375千円	固定資産除却損 253,730千円 賃借設備解約損 121,129千円 投資有価証券評価損 55,291千円 なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 167,549千円 構築物 13,768 工具器具及び備品 13,797 施設利用権 401 長期前払費用 938 撤去費用 57,257 その他 18 計 253,730千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,453,348</td> <td style="text-align: right;">677,230</td> <td style="text-align: right;">776,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> <td style="text-align: right;">88,818</td> <td style="text-align: right;">112,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,654,774</td> <td style="text-align: right;">766,049</td> <td style="text-align: right;">888,724</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	1,453,348	677,230	776,117	その他	201,425	88,818	112,607	合計	1,654,774	766,049	888,724	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,099,261</td> <td style="text-align: right;">456,246</td> <td style="text-align: right;">1,643,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201,425</td> <td style="text-align: right;">114,342</td> <td style="text-align: right;">87,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,300,687</td> <td style="text-align: right;">570,588</td> <td style="text-align: right;">1,730,098</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	2,099,261	456,246	1,643,014	その他	201,425	114,342	87,083	合計	2,300,687	570,588	1,730,098	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,858,698</td> <td style="text-align: right;">589,393</td> <td style="text-align: right;">1,269,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201,426</td> <td style="text-align: right;">101,580</td> <td style="text-align: right;">99,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,060,124</td> <td style="text-align: right;">690,973</td> <td style="text-align: right;">1,369,151</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	1,858,698	589,393	1,269,305	その他	201,426	101,580	99,845	合計	2,060,124	690,973	1,369,151
		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具及び備品	1,453,348	677,230	776,117																																																											
	その他	201,425	88,818	112,607																																																											
	合計	1,654,774	766,049	888,724																																																											
		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具及び備品	2,099,261	456,246	1,643,014																																																											
その他	201,425	114,342	87,083																																																												
合計	2,300,687	570,588	1,730,098																																																												
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具及び備品	1,858,698	589,393	1,269,305																																																												
その他	201,426	101,580	99,845																																																												
合計	2,060,124	690,973	1,369,151																																																												
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 242,757千円	1年内 371,385千円	1年内 299,597千円																																																													
1年超 666,901	1年超 1,446,376	1年超 1,092,617																																																													
合計 909,658千円	合計 1,817,762千円	合計 1,392,215千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
支払リース料 139,575千円	支払リース料 190,631千円	支払リース料 287,766千円																																																													
減価償却費相当額 128,081千円	減価償却費相当額 157,963千円	減価償却費相当額 263,390千円																																																													
支払利息相当額 10,749千円	支払利息相当額 18,754千円	支払利息相当額 25,113千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																													
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。	(注) 同 左	(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。																																																													
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。		従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
1株当たり純資産額 570円89銭	1株当たり純資産額 722円22銭	1株当たり純資産額 656円42銭
1株当たり中間純利益 51円65銭	1株当たり中間純利益 114円14銭	1株当たり当期純利益 136円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 113円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 136円78銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年6月1日 至 平成12年11月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日〕
該当事項はありません。	平成14年1月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年2月7日に払込が完了いたしました。 この結果、平成14年2月8日付で資本金は4,041,475千円、発行済株式総数は8,368,800株となっております。 発行した株式の種類及び数： 普通株式 800,000株 募集方法： 一般募集 800,000株 1株の発行価額 5,060円 1株の資本組入れ額 2,530円 払込金額の総額： 4,048,000千円 資本組入れ額の総額： 2,024,000千円 払込期日：平成14年2月7日 配当起算日：平成13年12月1日 資金使途： 設備資金及び借入金返済	該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成12年6月1日〕
〔(第23期)至平成13年5月31日〕 | 平成13年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(一般募集及び株式の売出)及びその添付書類 | | 平成14年1月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及び株式の売出) | | 平成14年1月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成14年2月8日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。